

第 26 期 決算公告

2021 年6月 22 日

東京都品川区東五反田 1-11-15
 UT エイム株式会社
 代表取締役 筑井 信行

貸借対照表

(2021 年3月 31 日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,152	流動負債	11,690
現金及び預金	4,682	未払金	3,269
売掛金	9,055	未払費用	3,840
前払費用	532	未払法人税等	306
関係会社短期貸付金	707	賞与引当金	769
その他	1,202	未払消費税等	1,518
貸倒引当金	△28	預り金	1,964
固定資産	760	その他	20
有形固定資産	59	固定負債	-
建物	52		
構築物	1	負 債 合 計	11,690
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具器具備品	4	株主資本	5,223
無形固定資産	35	資本金	500
ソフトウェア	34	資本剰余金	63
電話加入権	1	資本準備金	23
投資その他の資産	665	その他資本剰余金	40
関係会社株式	10	利益剰余金	4,659
差入保証金	61	利益準備金	101
繰延税金資産	592	その他利益剰余金	4,558
その他	0	繰越利益剰余金	4,558
		純 資 産 合 計	5,223
資産合計	16,913	負債及び純資産合計	16,913

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020 年4月1日 至 2021 年3月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		65,920
売上原価		52,429
売上総利益		13,490
販売費及び一般管理費		8,472
営業利益		5,018
営業外収益		
受取利息	14	
その他	24	38
営業外費用		
支払利息	0	
その他	3	4
経常利益		5,052
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	4	
組織再編関連費用	29	
出資金評価損	4	
退職給付制度終了損	14	53
税引前当期純利益		4,998
法人税、住民税及び事業税	1,600	
法人税等調整額	9	1,610
当期純利益		3,387

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020 年4月1日 至 2021 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 資 合 主 本 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
2020年4月1日 期首残高	500	23	-	23	101	5,580	5,681	6,205	6,205
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△4,980	△4,980	△4,980	△4,980
企業結合による増加			40	40		570	570	610	610
当期純利益						3,387	3,387	3,387	3,387
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)									-
事業年度中の変動 額合計	-	-	40	40	-	△1,022	△1,022	△982	△982
2021年3月31日 期末残高	500	23	40	63	101	4,558	4,659	5,223	5,223

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	3年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 54 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

短期金銭債権	171 百万円
短期金銭債務	2,385 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	3,478 百万円
営業取引以外の取引高(収益)	13 百万円
営業取引以外の取引高(費用)	0 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 臨時株主総会	普通株式	4,980	33,934.10	2020年 3月31日	2021年 3月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、株式給付信託制度変更による一時費用の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を主に自己資金で賄っております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、資本上の関係がある関係会社株式であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,682	4,682	—
(2) 売掛金	9,055	9,055	—
(3) 関係会社短期貸付金	707	707	—
資産合計	14,445	14,445	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(百万円)
非上場株式等	10

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	UTグループ(株)	東京都品川区	686	グループ会社の管理・経営指導	被所有 直接 100.0 %	経営指導 資金の貸付	経営指導料(注) 1	3,261	未払金	908
							配当金の支払(注) 2	4,980	-	-
							資金の貸付(注) 3	-	関係会社 短期貸付金	707
							資金の回収(注) 4	1,200		
							貸付利息の受取(注) 4	13	未収利息	2
							資金の返済(注) 4	400	関係会社 短期借入金	-
							借入利息の支払(注) 4	0	未払利息	-
同一の親会社を持つ会社	UTテクノロジー(株)	東京都品川区	45	エンジニアリング事業	-	吸収分割後の営業債権の回収	吸収分割後の営業債権の回収に係る未収入金(注) 5	-	未収入金	904
同一の親会社を持つ会社	UTシステムプロダクツ(株)	神奈川県川崎市	50	ソリューション事業	-	商品仕入	商品仕入(注) 6	-	未払金	264

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.経営指導料については、契約条件により決定しております。
- 2.配当金の支払金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。
- 3.資金の貸付は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われている為、取引金額の記載は省略しております。
- 4.資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5.吸収分割後の営業債権の回収に係る未収入金については、営業債権の回収と精算を繰り返して行っておりますので、取引の記載は省略しております。
- 6.商品仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	35,591 円 83 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	23,084 円 46 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。